

ねらい

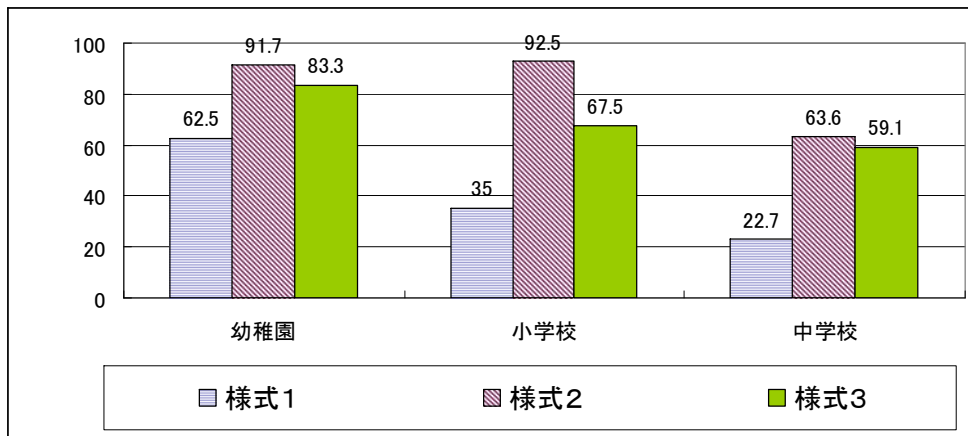
学校は、「学校づくりビジョン」の進捗状況を把握し、その達成に向けた取組や教育活動、その他の学校運営の状況についての自己評価を行うことにより、学校経営の改善をめざしています。また、自己評価の結果や改善方策を広く公表することにより、学校に対する保護者や地域の理解を求め、信頼される開かれた学校づくりを進めていきます。

現状と課題

(1) 自己評価の実施について

本市においては、「学校づくりビジョンの重点への取組の評価」、学校教育指導方針に基づく「学校教育活動の評価」、学校経営のあり方を診断する「学校経営手法の診断」の3つを組み合わせる自己評価としています。

【様式1】「自己評価書」(学校づくりビジョンの重点への取組の評価)  
 【様式2】「学校教育活動の評価」、【様式3】「学校経営手法の診断」  
 のそれぞれに評定「4」(4段階評価)をつけている学校・園の割合



○【様式1】「自己評価書」(学校づくりビジョンの重点への取組の評価)について

- ・ 「自己評価書」に評定「4」をつけている小中学校は、幼稚園 62.5%に対し、小学校 35%、中学校 22.7%といった状況になっています。
- ・ 「自己評価書」は、学校づくりビジョンの重点としての取組について自己評価するものであり、学校として全教職員の共通理解のもと、「力を注ぎたいこと」、「当面している具体的な問題」に絞って評価項目を設定することが大切です。3年の中長期的な目標の達成に向けて、1年間で取り組む短期的な目標は妥当であったのか、適切な取組内容であったのか、今一度、検証する必要があると考えられます。
- ・ 自己評価の公表については、教育委員会のホームページにおいて、全学校・園の「自己評価書」を掲載していきます。

○【様式2】「学校教育活動の評価」について

- ・ 「学校教育活動の評価」については、本市の学校において取り組むべき教育活動について網羅的に評価するものとなっています。つまり、学校として「取り組まなくてはならないこと」について、どの程度取り組むことができたのかを振り返るものとなっています。
- ・ 「学校教育活動の評価」に評定「4」をつけている幼稚園 91.7%、小学校 92.5%に対して、

## 第5章 教育活動を支えるもの

中学校 63.6%といった状況になっています。その要因として、子どもの年齢が高くなると、子ども自身の課題や学校に課せられる課題も大きくなり、結果として到達目標に達しない場合が多くなることが考えられます。しかし、「学校教育活動の評価」の内容については、前述のとおり、学校としての取組の状況について評価するものとなっています。自校・園の学校づくりビジョンの重点にかかわる内容については、ビジョンの達成に向けて全教職員が意識をもって取り組む必要があります。

### ○【様式3】「学校経営手法の診断」について

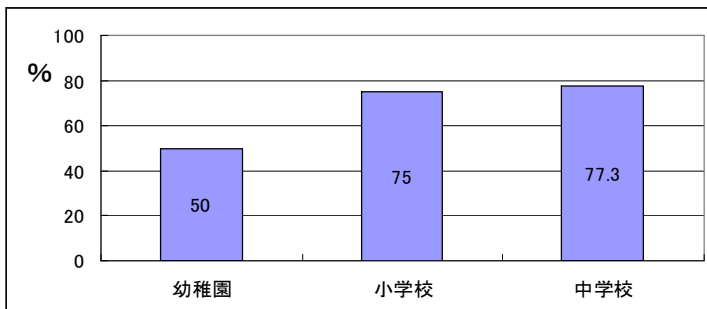
- ・ 「学校経営手法の診断」は、現在の手法・手段のどの部分が適切で、改善点はどこか等、組織としての「強み」「弱み」について、学校・園自らが「気づく」ためのものです。
- ・ 幼稚園の 83.3%が「学校経営手法の診断」に評定「4」をつけており、「家庭・地域の信頼に応える園づくり」、「学習者等とのコミュニケーション」を「強み」ととらえている園が比較的多く見られます。
- ・ 小学校の 67.5%が、中学校では 59.1%が、「学校経営手法の診断」に評定「4」をつけており、「学校長のリーダーシップ」を組織の「強み」ととらえている小中学校が比較的多く見られます。また、小学校においては、「家庭・地域の信頼に応える学校づくり」も「強み」としてとらえている学校が比較的多く見られます。

○ 「学校づくりビジョンの重点への取組の評価」、「学校教育活動の評価」、「学校経営手法の診断」の3つの評価についての整合が取れていない学校・園が見られます。それぞれの評価を別々にとらえるのではなく、相互に関連付けながら、自校・園の評価活動を整理していく必要があります。

## (2) 学校関係者評価の実施について

本市においては、コミュニティスクールでは、「運営協議会」が、それ以外の幼稚園・小中学校では、「学校・園づくり協力者会議」が学校関係者評価を行っています。

学校関係者評価からの意見を反映した学校の改善活動（またはその予定）があると回答した学校・園の割合



- ・ 学校関係者評価からの意見を反映し、改善活動につなげている学校

園の割合は、幼稚園 50%に対して、

小学校 75%、中学校 77.3%となっています。

- ・ 学校と一緒に子どものことを考え、保護者・地域、それぞれの立場や視点から意見を出し合うことで、共によりよい学校・園をつくるための

取組となるよう、十分なコミュニケーションに努めることが大切です。

### 今後の方向性

- 平成23年度から実施する「第2次四日市市学校教育ビジョン」の策定にともない、学校評価が学校経営の改善と発展をめざすための取組として機能するよう、また、学校評価にかかわる課題の解決の一助となる指針として「学校評価ガイド」を策定しました。このガイドの活用により、各校・園の学校評価の充実を図ります。
- 学校評価の取組が、保護者や地域の皆さんと学校と一緒に子どものことを考え、それぞれの立場や視点から意見を出し合い、共によりよい学校をつくるための取組につながるよ

## 第5章 教育活動を支えるもの

う、学校づくり協力者会議委員研修会や市P連の関係会議等の機会において情報提供していきます。